



株 主 通 信

第45期 第2四半期 / 上半期報告書



JBCCホールディングス株式会社

証券コード：9889

株主の皆さまへ



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の経営に一方ならぬご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第45期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）第2四半期が終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

米国発の金融危機に端を発した景気の不透明感が日本国内のみならず世界的にも一段と強まってきている中、当グループの属する情報サービス産業におきましても、お客さま企業のIT投資の手控え傾向などが増してきており、ビジネス環境は厳しい状況で推移しております。

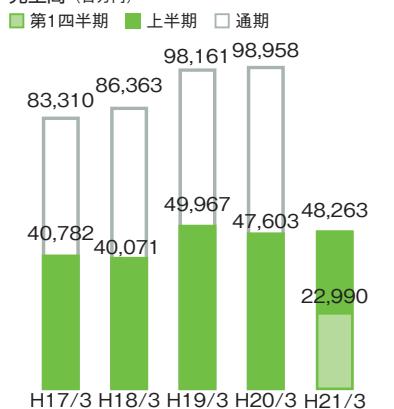
このような状況のもと、パートナー企業さまの増加とあらゆる企業規模で柔軟に活用いただけるUNIXサーバーの販売が好調に推移したことにより、システム・ディストリビューション分野^(※1)の売上が伸びました。

また、企業の災害対策や事業継続に対するニーズの高まりにより、マネジメントサービス^(※2)などのサービスビジネスが堅調でした。

これらにより、第2四半期（7-9月）の売上高は252億73百万円（前年同期比8.4%増）となり、上半期（4-9月）の累計売上高は、第1四半期の減収分を補い、482億63百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

業績ハイライト

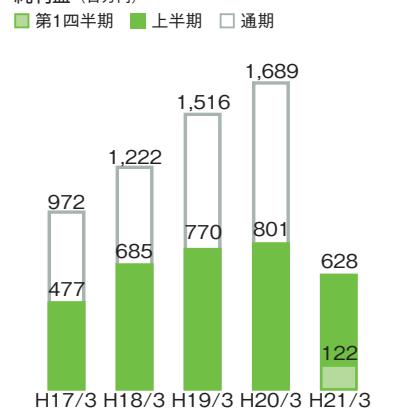
売上高（百万円）



経常利益（百万円）



純利益（百万円）



この業績を踏まえて、1株当たり15円の間配当を実施させていただきます。また、自己株式取得による株主さまへの利益還元についても市場動向や財務状況を勘案の上、必要に応じて進めてまいります。

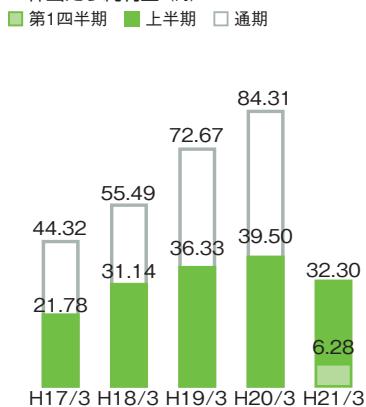
第3四半期以降も引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、この10月にサプライバンクとの経営統合を行った新生イグアスをはじめとする各事業会社の各種取り組みによるビジネスの拡大と「JBグループ・ソ

リューションセンター」^(※3)の活用によるERPビジネス^(※4)をさらに伸ばし、収益の向上を図ってまいります。

今後とも皆さまのご期待にお応えできるよう、より一層、努力を重ねてまいります。引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

- ※1 パートナー企業さま向けに、ハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っている事業分野です。
- ※2 お客さまのシステムの運用、保守、管理に関する監視、運用支援、障害復旧などの各種サービスです。
- ※3 お客さまにとって最適なソリューションを迅速かつ適正なコストでご提供することを可能とするために設置したセンターです。
- ※4 ERPはEnterprise Resource Planningの略で、企業の経営資源を有効に活用し、経営の効率化を図る経営手法・概念のことです。この概念を実現するためのシステムを構築するビジネスのことをERPビジネスと言います。

1株当たり純利益(円)



平成20年12月

JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長

石黒和義





各事業分野の
ビジネス概況を教えてください。



A.

「情報ソリューション」、「システム・ディストリビューション」、
「ITサプライ」、「製品開発製造」の
4分野でビジネス活動を行っています。

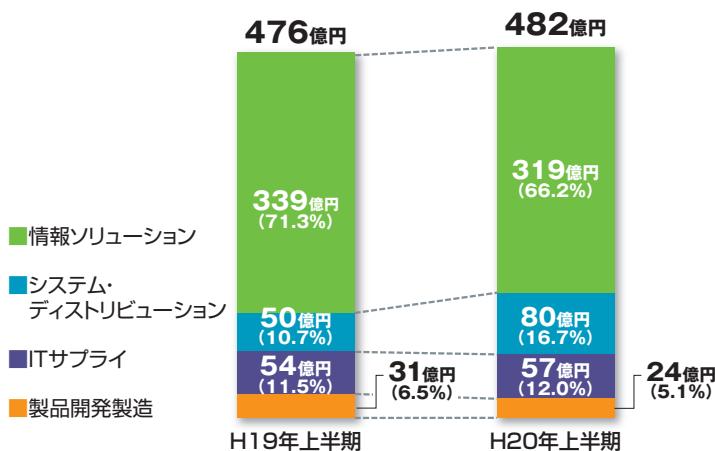
第2四半期は増収増益でした

第2四半期は、システム・ディストリビューション分野の売上が大きく伸長しました。情報ソリューション分野については、第1四半期に比して回復の兆しがあったものの、引き続き厳しい状況でした。製品開発製造の分野については、利益面を重視し、生産性の向上を図っています。

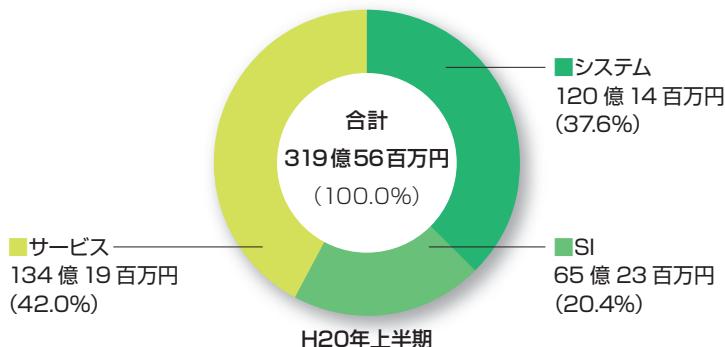
上半期では増収減益となりました

売上面ではシステム・ディストリビューション分野が各分野を牽引し、利益面では情報ソリューション分野のサービスと製品開発製造分野が貢献しました。ITサプライ分野については、手堅く推移しました。

事業分野別 売上高構成比の推移



情報ソリューション 売上高構成比





各分野には
どのような事業会社があるのか教えてください。



A.

JBグループは、10社の事業会社から構成されており、『ITの可能性を、経営の可能性に。』をキーワードに、お客さまの情報システム、ネットワークおよび情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守にいたるまで、トータルなITサービスを全国的に展開しています。

情報ソリューション

ソリューション・プロバイダーとして、IT活用に関するトータル・サービス（コンサルティング、ソフトウェア、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を提供し、お客さま企業の経営改革・業務改善のご支援を行っています。



日本ビジネスコンピューター株式会社

日本アイ・ビー・エム社の最上位ソリューション・プロバイダーとして、主に中堅・中小の約20,000社のお客さまにトータルなITサービスを、全国66拠点で提供しています。



NSISS株式会社

生産管理、販売管理、ERPなど、製造・流通分野のソリューションの提供とともに、インフラ構築分野では、最新技術を取り入れ、設計・構築・運用・保守に至るまでのトータルなサービスをお客さまに提供しています。



株式会社シーアイエス

中部地区を中心として、情報システムの販売、導入、保守、ソフトウェア開発を推進しています。エンジニアリングをはじめとして、製造業、流通業、金融機関など、さまざまな業種のお客さまに最適なソリューションを提供しています。



株式会社ソルネット

北九州地区を中心に、生産管理システム、流通事業システム、自治体システム、医療システム、一般基幹業務システムなどを主たる事業とし、300社を超過お客さまへの幅広いIT関連システムを提供しています。

最近のIT関連用語のご案内 ①

BCP [Business Continuity Plan]

事業継続計画。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

BI [Business Intelligence]

企業内にあるデータから、各部門ごとの目的に合わせたデータを抽出して、経営者や社員が必要な情報を自在に分析（経営分析、顧客分析、販売分析など）して、経営計画や企業戦略などに活用することができるツール。

BPO [Business Process Outsourcing]

人事・総務・経理などの業務について、子会社や外部企業などに業務委託を行うこと。

多くの場合、情報通信業務とビジネス業務の双方をサポートするようなサービスをさす。

IT [Information Technology]

コンピューターやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。

OS [Operating System]

キーボード入力や画面出力ディスクやメモリの管理な



製品開発製造

ソフトウェア、プリンティング、エコロジー、セキュリティ関連分野の高品質でユニークな先進ソリューションの開発・製造・販売を行っています。

システム・ディストリビューション

付加価値ディストリビューターとして、情報機器（サーバー、パソコン、プリンター等）、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業さまへの卸売りを行っています。

ITサプライ

Webを活用し、ITサプライから文具、オフィス生活用品に至るまで、企業さま向けにサプライ商品を販売すると共に、情報技術の活用による調達代行を行っています。

シェアードサービス

企業さまへの各種スタッフ業務の提供を行っています。

中国ビジネス

中国におけるITサービスを展開します。

JBS

JBサービス株式会社

2007年4月にJBCCのサービス事業を分社化し、JBグループのトータルソリューションサービスの中核をなすテクニカル・プロフェッショナル集団として、企業の情報システムに関連するコンサルティング、導入、運用支援、機器保守などITライフサイクルに合わせたトータルなサービスをSMAC^(※1)を中心に全国の拠点より提供しています。

JBTS

株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス

JBグループが提供するコンピューター及び情報関連機器のプリセットアップ、インストール業務、コンピューターの修理、再生などテクニカル・サービス及びグリーンITサービス（4R^{※2}）を推進し、お客さまの環境に対する取り組みを支援しています。（JBS 100%子会社）

JBAT

JBアドバンス・テクノロジー株式会社

2008年4月にハードウェア製造開発会社アプティとJBCCのソフトウェア、先進技術部門が統合され、ソフトウェアとハードウェアの技術力を融合した製品の開発・生産を展開。お客さまの環境変化に即応できる最適なソリューションを提供しています。（統合時に社名を変更しました。）

iGUAZU

株式会社イグアス

2008年10月にイグアスとサプライバンクは経営統合しました。今後は、新生イグアスとしてスケールメリットを活かした競争力のある商品・サービスの提供を推進していきます。

CC&BS

CC&BSビジネスサービス株式会社

JBグループ各社を中心に、総務、経理、財務、庶務、人事、労務、福利厚生、教育研修、営業関連サポート、事務処理、情報システムの開発運用などのスタッフ業務を提供しています。

JBCN

捷報（大連）信息技术有限公司

2008年11月中国市場に進出した日系企業に、ITシステムおよびITサービス（システム基盤構築、運用及び保守）の提供など、ITサービスニーズに応えるとともに、中国企業にも業務効率の向上とコスト削減に貢献し、その発展に幅広く寄与することを目的として設立しました。

※1：SMAC (Solution Management and Access Center) 24時間365日体制でお客さまの情報システムやネットワークを遠隔監視し、万が一トラブルが発生した場合には、全国各地の拠点から専門の技術員が即応できる体制を整えています。

※2：4R Reduce (省力化)、Re-Use (再利用)、Re-Cycle (再資源化)、Re-manufacturing (再生産)

ど、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピューターシステム全体を管理するソフトウェア。PC向けのOSの代表的な製品はWindows、MacOS、UNIXなど。

UNIX [UNIX]

ワークステーション、汎用機、スーパーコンピューターあるいはパソコン上でも使うことができる非常に移植性の高いOSで、オープンシステムと言われる。

Web2.0 [Web2.0]

Webの世界で起きている新しいトレンドの総称。複数のコンテンツやサービスを組み合わせることで新しいサービスを提供することなどをさす。

Webサービス [Web Service]

Web上の技術を利用してソフトウェアの機能をネットワークを通じて利用できるサービス。

グリーン IT [Green IT]

地球環境に配慮したIT製品やIT基盤のこと。または環境保護や資源の有効活用につながるIT利用をさす。

ITサービスマネジメント (システム) [ITSMS]

ITサービスを提供する企業が利用顧客のニーズに合致した適切なサービスを提供し、その運用の維持管理を行っていくための仕組みのこと。

Q 第2四半期の 主な活動トピックスを教えてください。



A.1 新製品をぞくぞく発表!

JBCCのソフトウェア事業部と先進技術部門をこの4月にJBATに統合し、ハードウェアとソフトウェアを融合した商品を発表しています。

Thin client

SecureTerminal T200

JBATでは2005年3月のSecureTerminal発売以降、お客さまがシンクライアントに求める運用コストの削減、セキュリティ強化の実現、ニーズへの柔軟な対応に高い評価をいただき、官公庁および製造・流通・金融業を中心に納入実績を伸ばしてきました。その経験と実績をベースに、従来のデスクトップ型、ノート型に加え、低価格モデルを追加し、製品ラインアップを拡充しました。



簡単分析ツール

WebReport 2.0 分析くん



企業内には、日々のビジネス活動により膨大なデータが情報資産として蓄えられており、これらのデータを活用・分析し、企業経営の意思決定に役立てるために、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールの導入が、多くの企業で進められてきています。

既存のBIツールの多くは、機能も多く、使いこなすには、高度なIT知識が求められ、業務のご担当者にご利用いただくには思うようにならないという実情を踏まえ、経営者から現場のスタッフの方々まで利用いただける「WebReport 2.0分析くん」を開発しました。

A.2 医療総合セミナーを3地区で開催!

JBCCは2004年11月に医療・ヘルスケア分野に関連した優良企業と共にJBHC（JBCC Healthcare Consortium）を設立し、単独企業では決して解決できない医療機関さま全般の課題に対して、総合力を活かした解決策と強力なサポートをワンストップでご提供しています。JBCCとJBHC共催で、2008年8月、9月に東京、大阪、福岡で医療総合セミナーを開催し、具体的なソリューションを提案しました。

A.3 強気企業ランキング（日経ビジネス） JBCCホールディングス40位に!

日経ビジネス（2008年10月6日号）の上場企業4千社を対象とした「攻める企業調査」で「強気企業ランキング総合順位40位」に入りました。この調査は設備投資、研究開発、従業員の増加率などを指標に評価が行われたものです。

今後もバランスよく活動を続けていきます。



成長のための
具体的な施策を教えてください。



A.

2008年度社長方針のもと、
より具体的に活動してまいります。
各種施策の中より3つご紹介いたします。

2008年度 社長方針

指 針

☑ 強みの創造

重点施策

- ☑ 成長力
- ☑ シナジー効果
- ☑ 活力ある企業風土
- ☑ 内部統制

通期業績目標

売上高 1,010億円(前期比2.1%↑)
経常利益 36億円(前期比3.6%↑)
当期純利益 17億80百万円(前期比5.4%↑)

最近のIT関連用語のご案内

ERP [Enterprise Resource Planning]
企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。
「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERPパッケージ」と呼ぶ。

SOA [Service Oriented Architecture]
ビジネスを「サービス」という単位に分割し、連携/再利用することで最適にシステム構築を行う考え方。

仮想化 [Virtualization]
プロセッサやメモリ、ディスク、通信回線など、コンピュータシステムを構成する資源およびそれらの組み合わせを、物理的構成に拠らず柔軟に分割したり統合したりすること。

サーバー統合 [Server Integration]
企業などで多数のサーバー機を保有している場合に、これらを統合して運用コストを削減すること。

オフショア開発 [Offshore Development]
システムインテグレータが、システム開発・運用管理などを海外の事業者や海外子会社に委託すること。

新生「イグアス」が10月1日より活動開始

ITサプライ分野のビジネスを行っていたサブライバンクをイグアスに経営統合し、新生「イグアス」が活動を開始しました。今後は、スケールメリットを活かした競争力のある商品・サービス

を提供してまいります。また、販売力を強化すると共に間接部門の集約化による経営効率の向上と経営基盤の強化なども図ってまいります。

オープンシステム専任組織を発足

昨今のコスト削減、環境への対応など、経営環境に応じたIT活用に関するお客さまのニーズに応えるため、仮想化技術、サーバー統合、シンククライアント、SOA、ERPなどWindows&Linux関連のビジネスを推進する「オープン・

システム事業推進」を10月1日付で設立しました。JBグループとしてオープンエリアのビジネスを従来以上に推進し、ソリューションの企画から導入、運用まで一貫した活動を行ってまいります。

中国（大連市）に新会社を設立

捷報（大連）情報技術有限公司（しょうほうだいいれんしんそくぎじゅつゆうげんこうし）を中国の大連市に設立しました。

発展著しい中国市場、なかでも大連市には多くの日系企業が進出しており、ITサービスにおいては日本と同レベルの対応が求められ、昨今、その要求はますます高まっています。JBグループは長年国内で培ったITサービスに関するノウハウと顧客基盤を有し、中国企業との合併によるソフトウェアオフショア開発にも多くの経験を持っています。このたびの新会社設立は、その経験と強みを活かしつつ、発展を続ける中国市場において独自の事業展開を進めることにより、日系企業のITサービスニーズに対応すると共に、中国企業に対しても業務効率の向上とコスト低減に貢献し、その発

展に幅広く寄与することを目的としています。主

な事業内容は、ITシステムおよびITサービス（システム基盤構築、運用および保守）の提供、アウトソーシングサービスの受託、アプリケーションソフトウェアの開発などです。

当面は大連市を中心にビジネスを推進し、将来は北京、上海、天津等への進出も視野に入れて、事業展開を図っていきます。



JBCN

Information 1 株主通信の発行について

株主の皆さまにJBグループの現況や事業展開を、より深くご理解いただけるよう、従来、年に2回発行の「株主通信」を、年に4回発行させていただくことといたしました。本号は、本年2回目の発行であり、第2四半期／上半期のご報告をさせていただきました。次号では、第3四半期のご報告をさせていただきます。

※第1四半期、第3四半期はハガキによりご報告させていただきます。



第45期 第1四半期株主通信

第2四半期連結決算のご報告



① 受取手形及び売掛金

ビジネスの平準化に加え、売掛金の回収を進めた結果、前連結会計年度末と比較し、13億59百万円減少いたしました。

② 純資産合計

自己資本比率は、前連結会計年度末の34.5%に対し、当第2四半期連結会計期間末は36.9%となりました。



第2四半期連結決算の詳細は当社ホームページ
〔株主・投資家情報〕に掲載しています。

<http://www.jbcchd.co.jp/information/>

財務数値に関するご注意

当期からの四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。当期以前の数値に関しましては参考数値として掲載しておりますのでご了承ください。

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前中間期連結 会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成20年3月31日現在
資産の部			
流動資産	32,892	30,440	34,905
現金及び預金	7,476	4,474	7,888
① 受取手形及び売掛金	17,737	16,931	19,097
たな卸資産	4,715	5,904	4,917
その他	2,963	3,130	3,001
固定資産	8,104	7,852	8,315
有形固定資産	1,644	1,204	1,675
無形固定資産	1,246	1,519	1,398
投資その他の資産	5,213	5,128	5,241
資産合計	40,996	38,292	43,221
負債の部			
流動負債	20,094	18,166	22,675
支払手形及び買掛金	13,676	11,403	14,165
短期借入金	741	1,000	1,390
その他	5,676	5,762	7,119
固定負債	5,759	5,304	5,630
長期借入金	—	—	171
退職給付引当金	5,738	5,301	5,435
その他	21	3	23
負債合計	25,854	23,471	28,305
純資産の部			
株主資本	15,262	14,874	14,982
資本金	4,687	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760	4,760
利益剰余金	7,156	7,226	7,834
自己株式	△1,341	△1,799	△2,299
評価・換算差額等	△120	△53	△66
その他有価証券評価差額金	△119	△53	△65
為替換算調整勘定	△0	△0	△1
② 純資産合計	15,142	14,821	14,915
負債・純資産合計	40,996	38,292	43,221

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	48,263	47,603	98,958
売上原価	38,961	38,606	80,318
売上総利益	9,301	8,997	18,640
販売費及び一般管理費	7,881	7,506	15,199
営業利益	1,420	1,491	3,440
営業外収益	51	91	101
営業外費用	32	30	66
経常利益	1,440	1,552	3,475
特別利益	10	57	207
特別損失	178	58	268
税金等調整前純利益	1,271	1,551	3,414
法人税、住民税及び事業税	642	749	1,766
法人税等調整額	—	—	△41
純利益	628	801	1,689

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	当第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	79	4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△273	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	410	△639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1	△1
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△412	215	3,629
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	4,259	4,259
現金及び現金同等物の期末残高	7,476	4,474	7,888

3 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、システム・ディストリビューション分野が大幅に伸長したことにより、482億63百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

4 特別損失

第1四半期連結会計期間に発生した連結子会社の取引先の破綻に伴い、貸倒引当金繰入額1億77百万円を計上いたしました。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は8億41百万円となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益12億71百万円、売上債権の減少14億2百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少5億83百万円、法人税等の支払12億8百万円などによるものです。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は84百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得30百万円、無形固定資産の取得32百万円および投資有価証券の取得40百万円などによるものです。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は11億68百万円となりました。増加要因としては、主に短期借入による収入1億50百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済9億50百万円、配当金の支払2億72百万円、自己株式の取得76百万円などによるものです。

会社概要・株式情報



会社概要 (平成20年9月30日現在)

社名	JBCCホールディングス株式会社 (JBCC Holdings Inc.)
本社所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイ アロマスクエア 電話 03-5714-5171 (大代表)
設立年月日	昭和39年4月1日
資本金	46億8,769万円
グループ社員数	2,133名

役員 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	石黒和義
取締役	藤井実 山本健治 山田隆司 矢花達也 高橋正孝 本林理郎 (社外取締役)
常勤監査役	三崎克巳
監査役	和才丞也 (社外監査役) 今村昭文 (社外監査役)

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	20,711,543株
株主数	6,908名

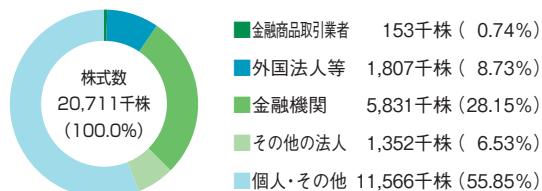
■大株主 (上位10位)

株主名	所有株式数	
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,027	9.79
J B グ ル ー プ 社 員 持 株 会	828	4.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	659	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	566	2.73
日本生命保険相互会社	502	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	481	2.33
富国生命保険相互会社	414	2.00
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツ クライアントメロンオムニバスユーエスベンション	360	1.74
谷口君代	349	1.69
勝山佐恵子	321	1.55

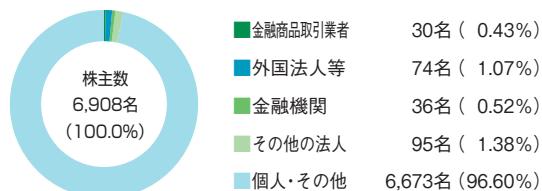
(注1) 上記には、当社名義の自己株式1,315千株は含まれておりません。
(注2) 上記の比率は「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」です。

所有者別株式分布状況 (平成20年9月30日現在)

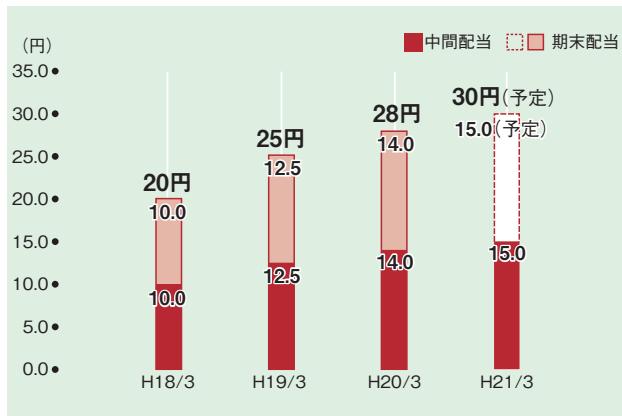
■株式数



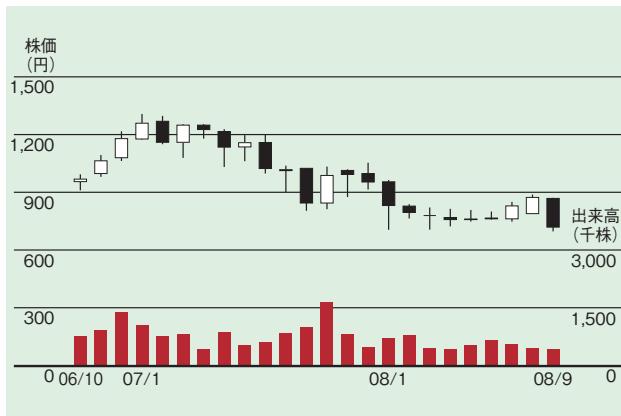
■株主数



■ 1株当たり配当金の推移 (円)



■ 株価の推移



Information 2 JBグループのCSR活動報告



みんなで止めよう温暖化

「JBグループ」チーム・マイナス6%

JBグループ各社は、京都議定書において日本が目標に掲げた温室効果ガス排出量6%削減を目指す国民的プロジェクト『チーム・マイナス6%』に参加登録し活動を推進しています。

- 「岩手・宮城内陸地震」被害に際して、特別修理サービスを実施。(平成20年12月29日まで)
- 「岩手・宮城内陸地震」被害に際して、社内で募金活動を実施。
JBグループ社員会及び会社からの拠出を加え、日本赤十字社を通じ義援金として提供。
- 「ミャンマー大型サイクロン」、「中国四川省大地震」被害に際して、社内で募金活動を実施。JBグループ社員会及び会社からの拠出を加え、日本赤十字社を通じ義援金として提供。
- 海外研修の際にコインや紙幣を集め、(財)日本ユニセフ協会に寄付。
- JBグループ社員会主催の日帰り旅行において、南房総岩井海岸のゴミ拾いを実施。



南房総岩井海岸のゴミ拾い

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月に開催
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所 東京証券取引所
公告掲載URL <http://www.jbcchd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主さまの各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

TEL 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ホームページもご活用ください。

当株主通信のアンケートを実施いたします。
皆さまのご意見・ご感想をお寄せ下さい。



当社ホームページ トップ画面

商品、サービスなどの事業活動、決算などの財務内容、プレスリリースなどを紹介しております。ご質問、ご意見などを寄せいただくコーナーもございます。

また、最新のIR関連ニュースを投資家の皆さまに配信するメール配信サービス（無料）も実施しております。

平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記録

振替制度をご利用でない株主さまにつきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行株式会社に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主さまの口座への振

替請求・単元未満株式買取請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）の連絡先にお問い合わせください。

口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先：〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

JBCCホールディングス株式会社

決算などの財務情報に関するご質問は

tel：03-5714-5172 / fax：03-5714-5179 / e-mail：ir@web.jbcc.co.jp
までお問い合わせください。

